

16.3第2四半期 決算説明会



収益基盤を磐石なものとし、
6期連続の営業増益見通し

《 目 次 》

第1部 事業概要	P 3～ 9
第2部 16.3第2四半期決算概要	P10～17
第3部 16.3期 通期見通し	P18～22
第4部 中期経営計画の進捗状況	P23～41
※ 補足資料	P42～49

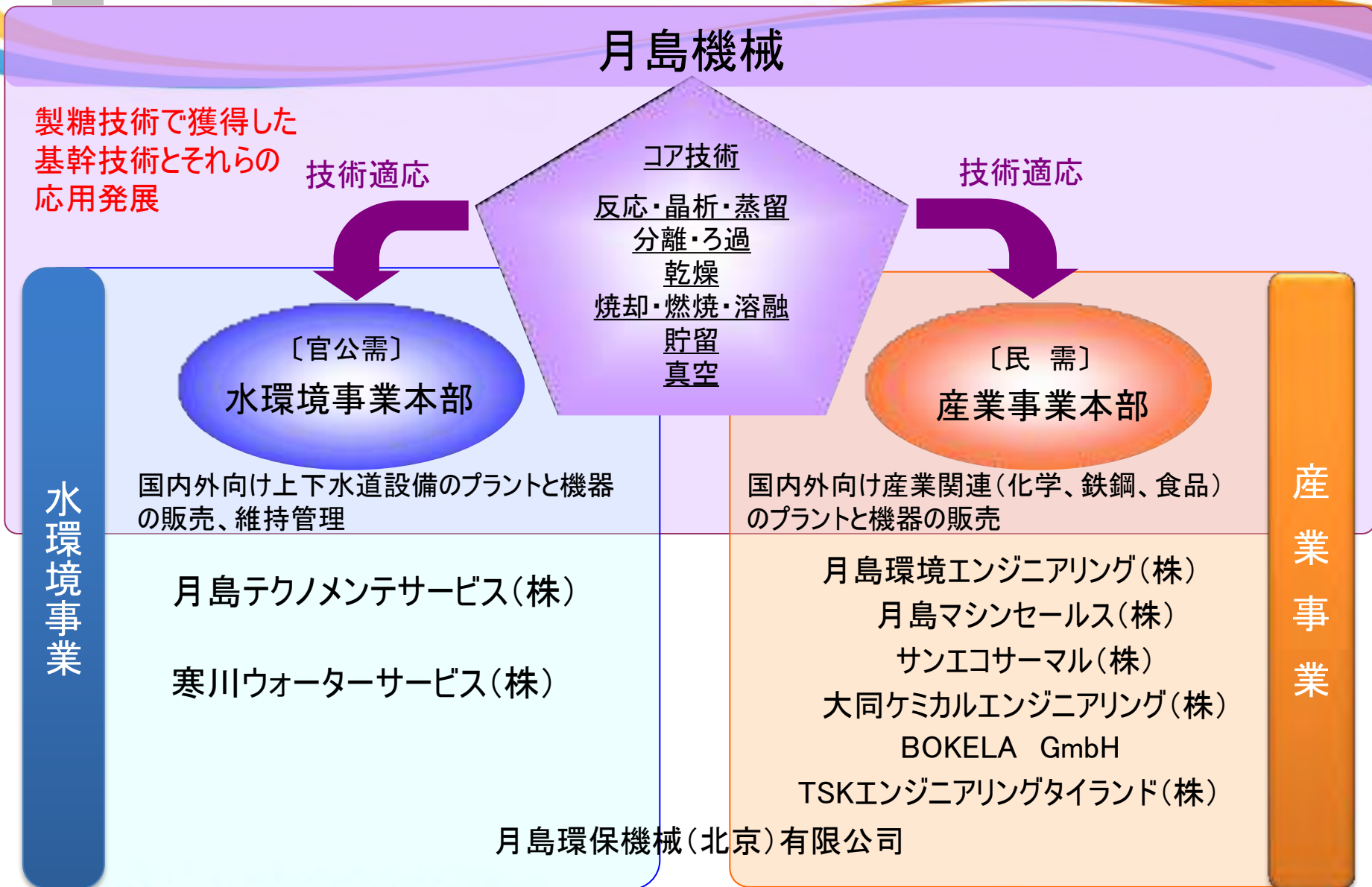


第1部 事業概要

会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,324名(連結) 700名(単体) (2015年9月末現在)

事業領域とグループ概要



水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクラインド・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル
(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル
(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

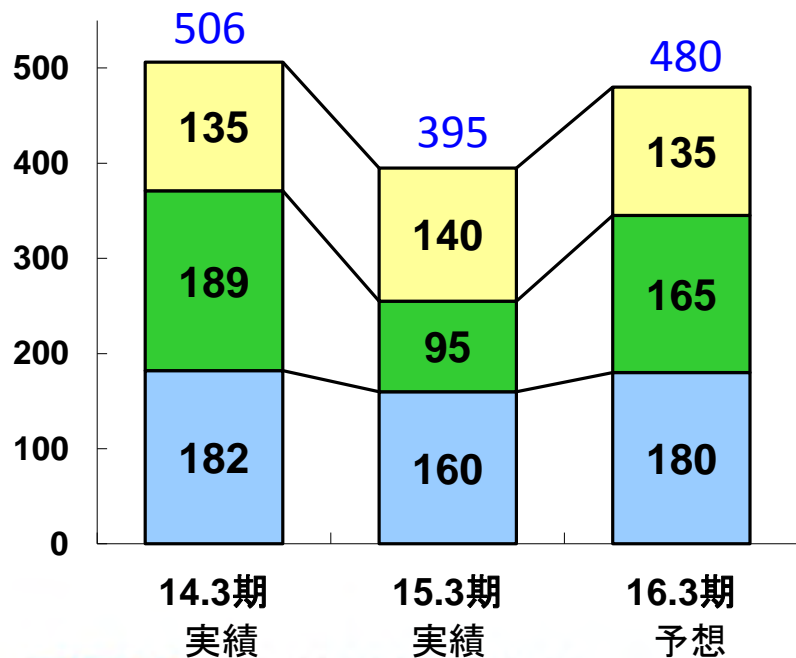
水環境事業 事業推移

受注高推移

- ・15.3期は、「ライフサイクルビジネス」が減少
- ・16.3期は、「ライフサイクルビジネス」の回復等を考慮し480億円の計画

【単位：億円】

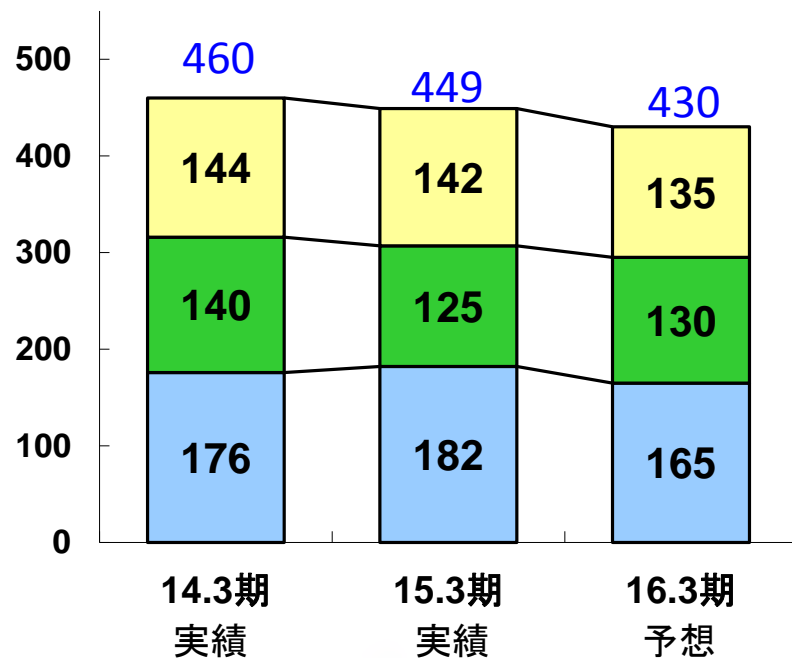
■ プラント 単体機器
 ■ ライフサイクル ビジネス
 ■ O&M



売上高推移

- ・15.3期は、一部の進行基準案件で進捗に遅れが生じたため若干の減収
- ・16.3期は、15.3期以前に受注した案件の売上計画変更（顧客都合）及び大型補修工事案件の減少等により、減収の計画

【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機(STD)で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備(国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ(STD)



各種ろ過機



排煙脱硫設備

焼却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他(廃棄物処理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

産業事業 事業推移

受注高推移

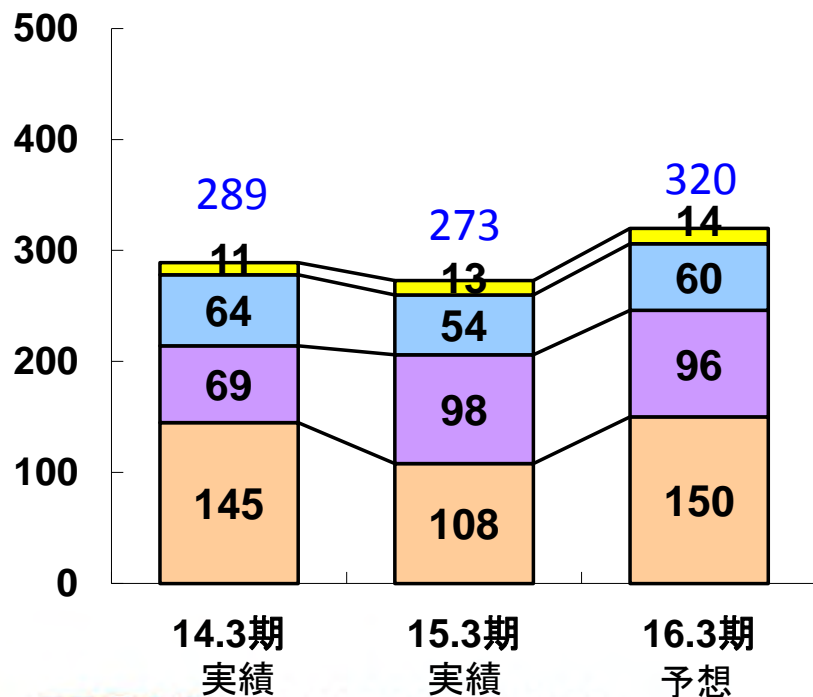
- ・15.3期は、「焼却」が増加したものの「プラント・単体機器」における大型案件の期ズレ等が影響し、減少
- ・16.3期は「プラント・単体機器」の受注確保により増加の計画

売上高推移

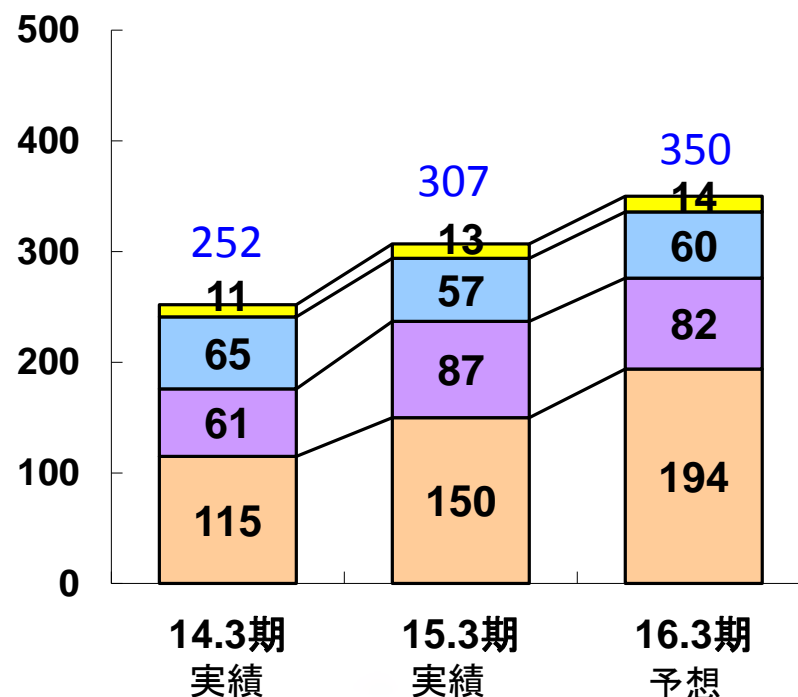
- ・15.3期は、「プラント・単体機器」及び「焼却」における受注済み案件が順調に推移し、増収
- ・16.3期は、受注済み案件の進捗に加え、M&Aを実施した国内外2社の新規連結効果により、増収を計画

【単位：億円】

■ プラント
単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



【単位：億円】

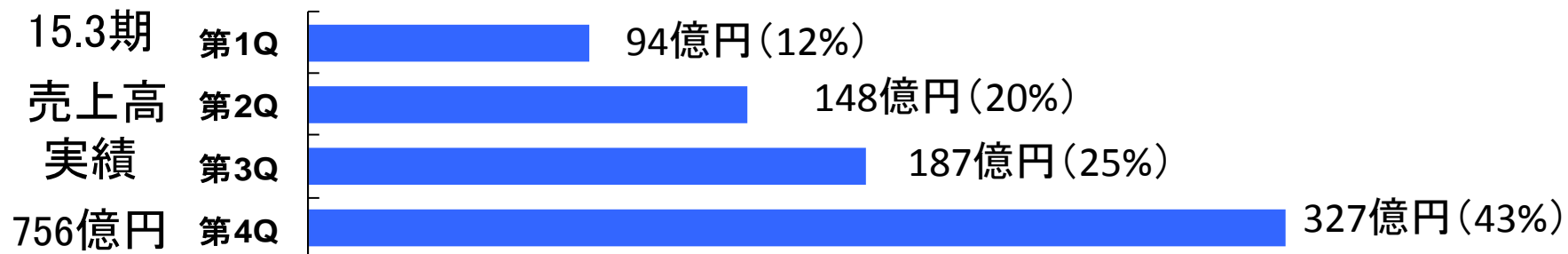




第2部 16.3第2四半期決算概要

16.3第2四半期決算(連結損益状況)

■売上高計上は第4四半期に集中



■売上高の計上が第4四半期に集中するため、期末に総資産が増加し、翌第1～第2四半期において売掛金の回収と買掛金の支払いが進むことから、総資産は期末に比較して減少する

■受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年

16.3第2四半期決算(連結損益状況)

- 売上高は前年同期比、予想比*ともに増収。要因は進行基準案件の順調な進捗のため
- 各利益は、前年同期比で減益。当初予想比ではほぼ横ばい

【単位:億円】

	15.3第2四半期 実績	16.3第2四半期 実績	前年同期比	16.3第2四半期 予想*	予想比
売上高	242	268	+26	250	+18
営業利益	1	△5	△6	△5	±0
営業利益率	0.6%	△1.7%	△2.3%	△2.0%	+0.3%
経常利益	5	△2	△7	△3	+1
当期純利益	3	△4	△7	△3	△1
1株当たり 四半期純利益	7円70銭	△8円41銭	△16円11銭	△6円87銭	△1円54銭

セグメント別受注高・売上高の状況

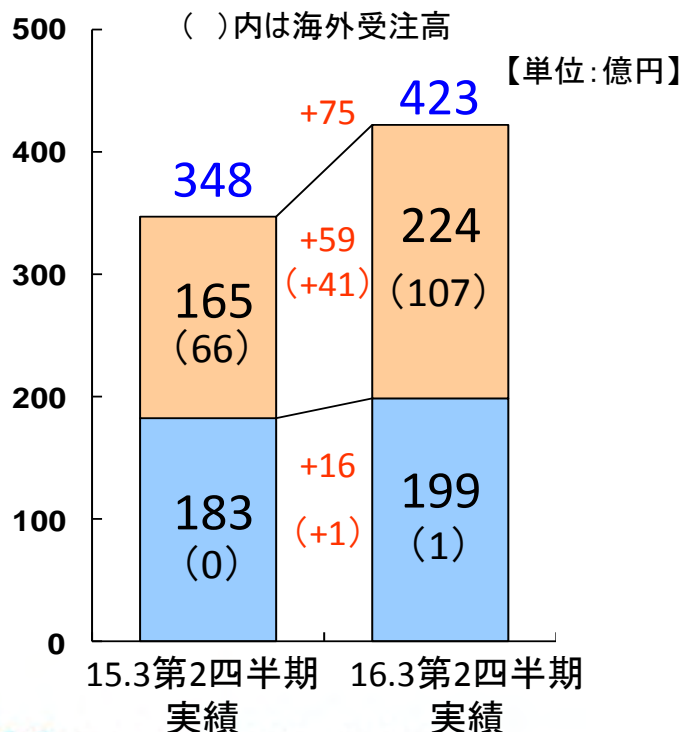
受注高

【水環境事業】

・前年同期比で増加。要因は、大型案件受注のため

【産業事業】

・前年同期比で増加。要因は、国内外における受注が順調なため



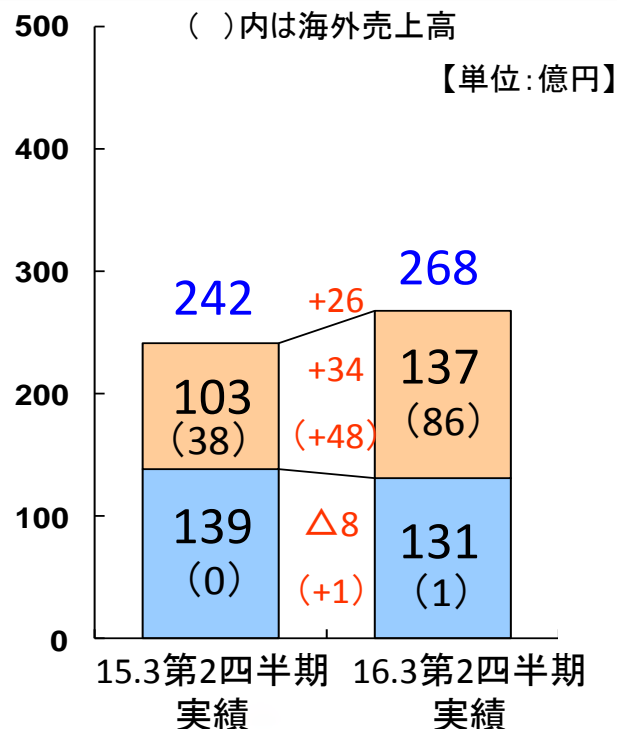
売上高

【水環境事業】

・前年同期比で減収。要因は、進行基準案件の月ズレによるもの

【産業事業】

・前年同期比で増収。要因は、進行基準案件の順調な進捗と、子会社の新規連結効果によるもの



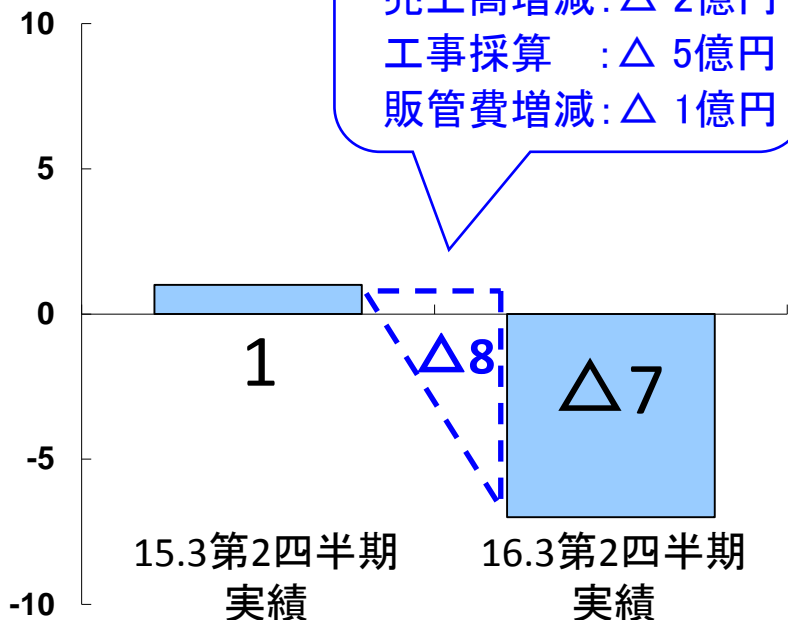
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、前年同期比で減益。要因は、減収および工事採算の反動減のため

■ **産業事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収効果のため

水環境事業

【単位：億円】

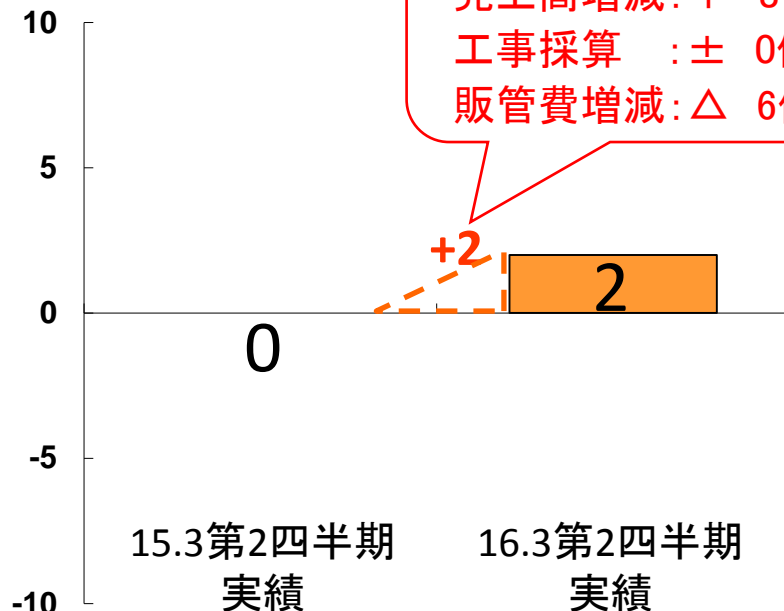


【増減要因】

売上高増減: Δ 2億円
 工事採算 : Δ 5億円
 販管費増減: Δ 1億円

産業事業

【単位：億円】



【増減要因】

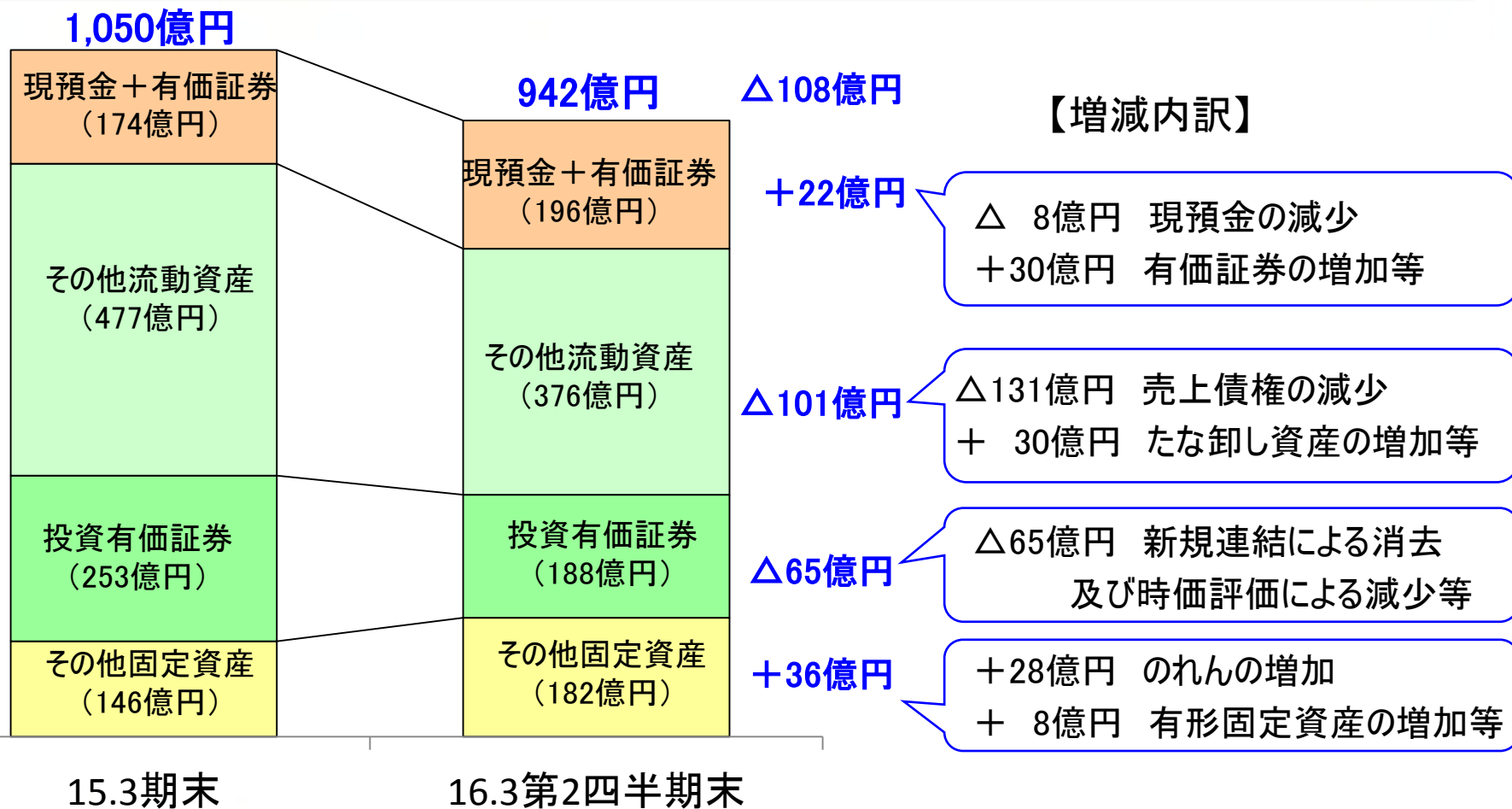
売上高増減: + 8億円
 工事採算 : \pm 0億円
 販管費増減: Δ 6億円

	15.3第2四半期 実績	16.3第2四半期 実績	差異
売上総利益率	21.0%	16.7%	Δ 4.3pt

	15.3第2四半期 実績	16.3第2四半期 実績	差異
売上総利益率	19.5%	20.4%	+0.9pt

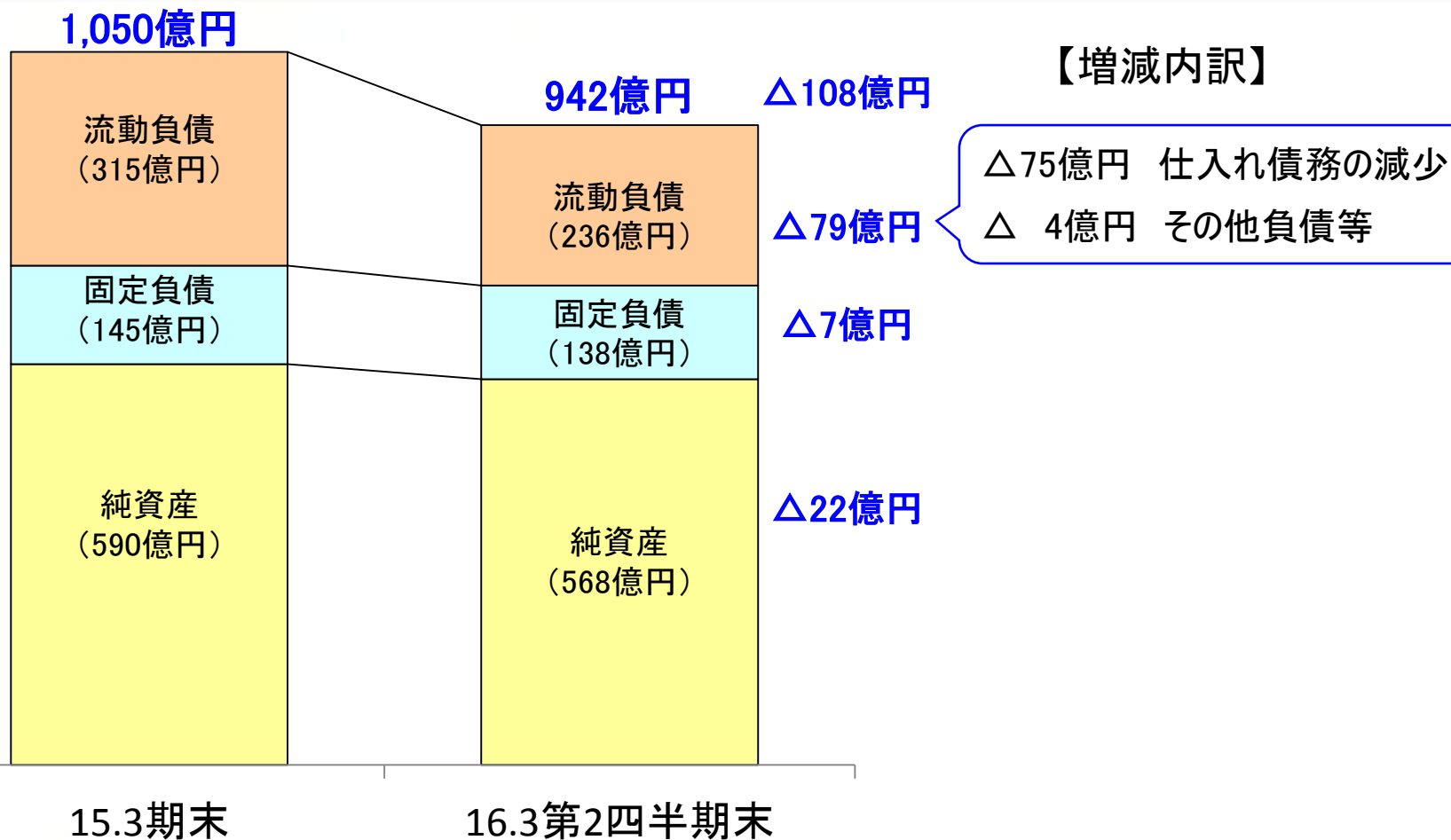
■ 連結貸借対照表 ①資産

■ 総資産は、売上債権の減少等により15.3期末比で108億円の圧縮



■ 連結貸借対照表 ②負債・純資産

■ 自己資本比率は59.7%と15.3期末比で4.1ptの上昇



■ 連結キャッシュフロー実績

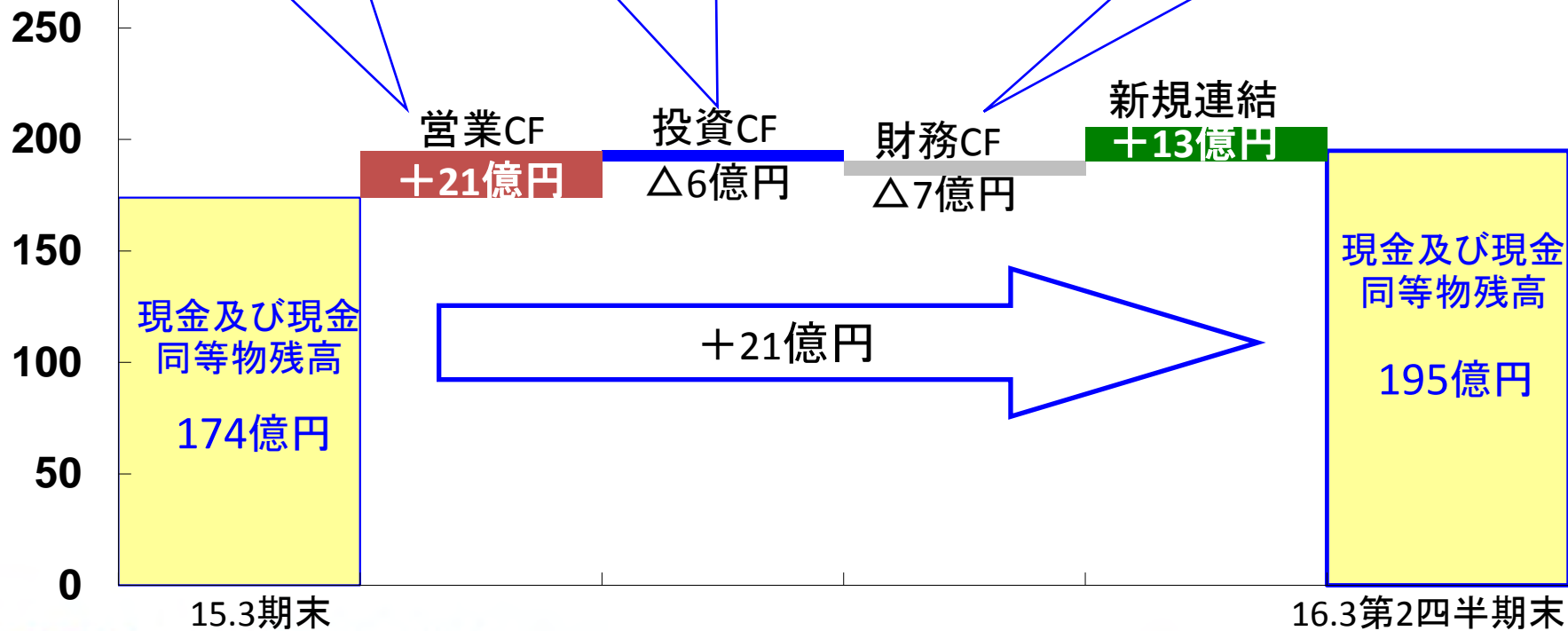
■ 営業CFの改善及び子会社新規連結により、現金及び現金同等物は21億円の増加

△13億円 法人税支払
+34億円 売上債権の減少等

△4億円 FIT等固定資産の取得
△2億円 投資有価証券の増減等

△4億円 配当金の支払い
△3億円 借入金の返済等

【単位:億円】





第3部 16.3期 通期見通し

16.3期連結損益予想

- 売上高は、受注済み案件の順調な進捗とM&Aによる新規連結効果により増収を計画
- 営業利益は、増収効果により増益を計画
- 経常利益及び当期純利益は、ほぼ横ばいを計画

【単位：億円】

	15.3期 実績	16.3期 予想	前期比
売上高	756	780	+24
営業利益	53	55	+2
営業利益率	7.0%	7.0%	±0.0%
経常利益	57	58	+1
当期純利益	33	34	+1
1株当たり 当期純利益	75円25銭	76円56銭	+1円31銭

16.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

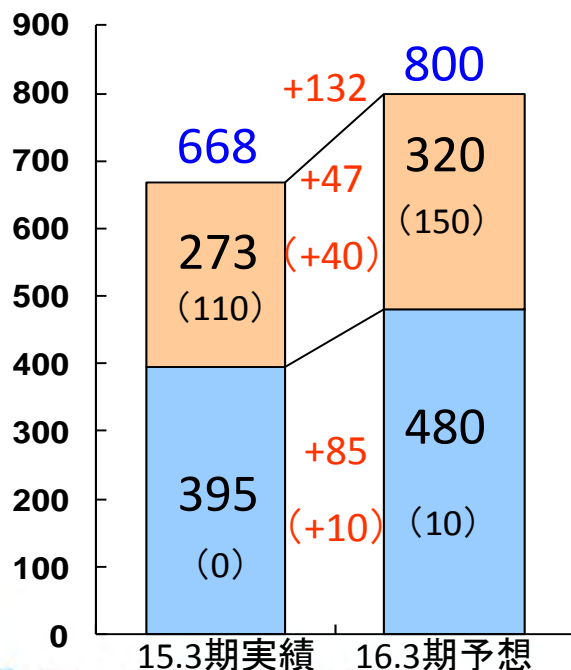
【水環境事業】

・15.3期比で増加。要因は「プラント・単体機器」及び「ライフサイクルビジネス」の大型受注を見込むため

【産業事業】

・15.3期比で増加。要因は、「プラント・単体機器」において国内外の幅広い分野からの受注を確保

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

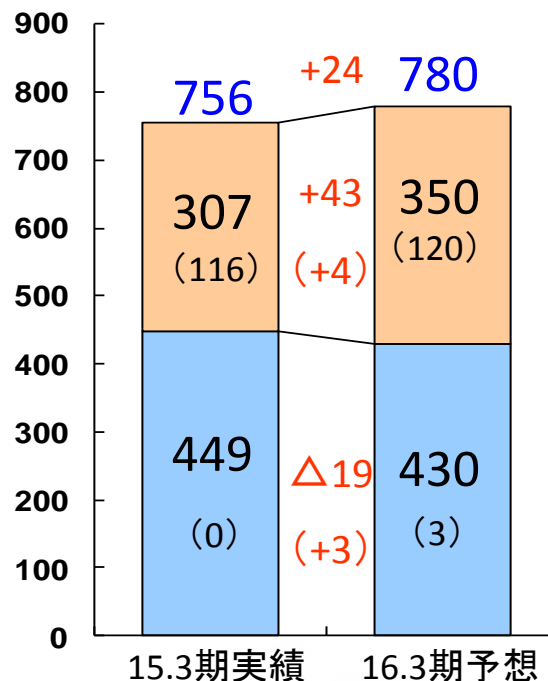
【水環境事業】

・15.3期比で若干の減収。要因は、受注済み案件の売上計画変更等によるもの

【産業事業】

・15.3期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗とM&Aによる新規連結効果によるもの

【単位：億円】 ()内は海外売上高



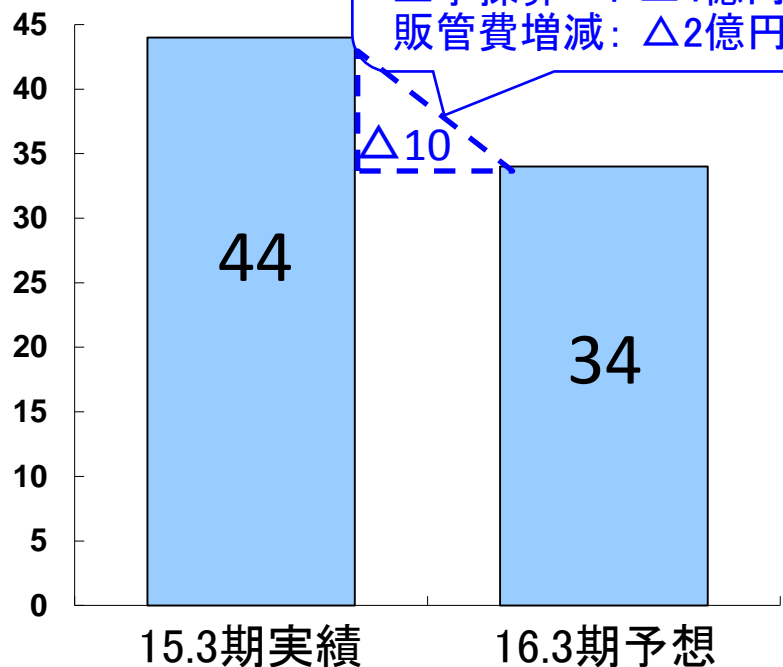
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、15.3期比で減益。要因は、主に減収および工事採算の反動減のため

■ **産業事業**は、15.3期比で増益。要因は、主に増収および工事採算向上ならびに新規連結効果のため

水環境事業

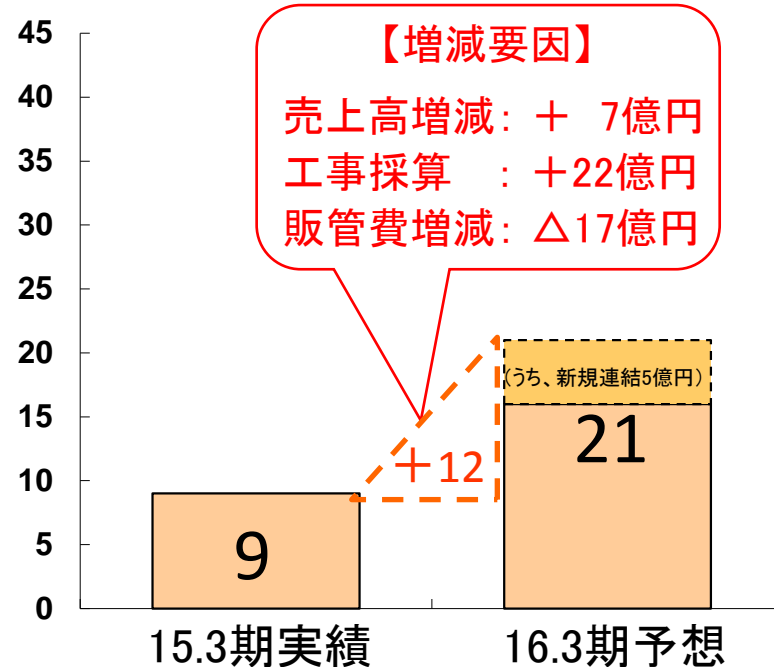
【単位：億円】



	15.3期実績	16.3期予想	差異
売上総利益率	22.5%	21.8%	△0.7pt

産業事業

【単位：億円】



	15.3期実績	16.3期予想	差異
売上総利益率	16.5%	22.7%	+6.2pt

株主還元

■基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■16.3期の配当については、中間配当にて普通配当に加え創業110周年記念配当 5円を実施、年間では22円を予定

	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
当期純利益	8億円	13億円	18億円	24億円	40億円	33億円	34億円
還元額	11.8億円	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円	9.7億円
配当金支払 (年間1株当たり配当額)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	6.7億円 (15円)	7.5億円 (17円)	7.5億円 (17円)	9.7億円 (22円)*
自己株取得	5.1億円	0	0	0	0	0	0
総還元性向(連結)	159.8%	52.9%	36.7%	28.2%	19.0%	22.6%	28.7%

* 16.3期の配当予定額には、創業110周年記念配当5円を含む



第4部 中期経営計画の進捗状況

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道投資】

- 公共投資は底堅いが一部に弱含みの動きをみせる
- 新エネ/省エネ投資は活発な状況が続く
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は依然増加

【海外 上下水道投資】

- 中国市場は不透明な状況が続く
- その他東南アジアの新興国による上下水道インフラ需要は継続だが競争激化

産業事業

【国内 設備投資】

- 景気は緩やかな回復を見せ、設備投資需要は持ち直しの動きが続く

【海外 設備投資】

- 原油価格低迷や、中国を始め新興国の経済成長率鈍化による景気の下振れリスクが顕在化

■ 中期経営計画 数値目標

■ 中期経営計画において、14.3期及び15.3期の営業利益目標は達成

■ 16.3期における売上高は15.3期比で増収、営業利益も増益を計画

(単位:億円)	13.3期 実績	14.3期 実績	15.3期 実績	16.3期 目標
売上高	799	712	756	780
営業利益	44	50	53	55
営業利益率	5.5%	7.0%	7.0%	7.0%
経常利益	47	52	57	58
当期純利益	24	40	33	34
1株当たり 当期純利益	53円 24銭	89円 57銭	75円 25銭	76円 56銭

中期経営計画(14.3~16.3期)

■ 中期経営計画の収益推移

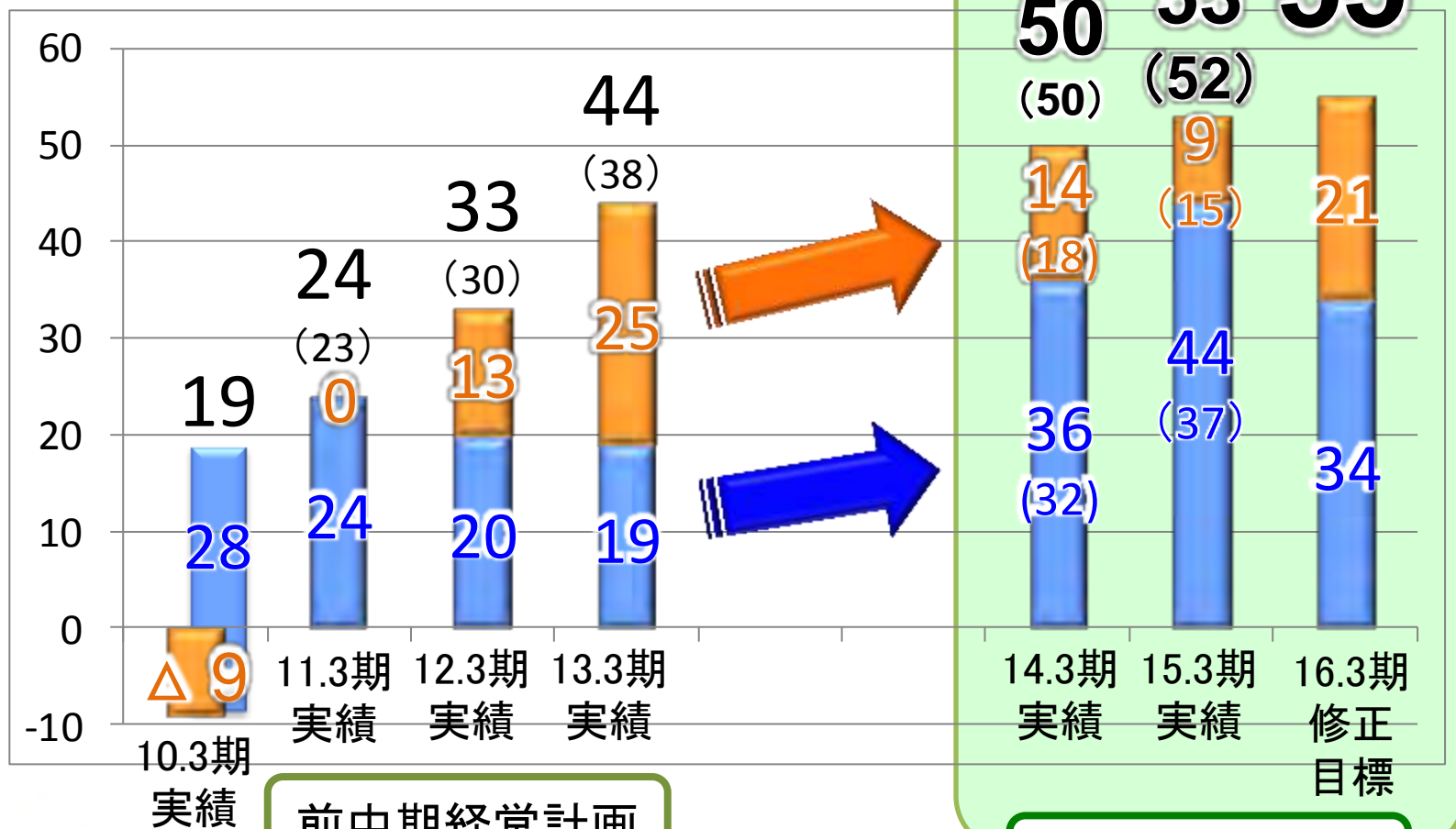
事業別 営業利益の推移(連結)

()内は当初計画値

【単位:億円】

■ 水環境事業

■ 産業事業



前中期経営計画

現中期経営計画

■ 中期経営計画を達成するための施策

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

■ 中期経営計画 重点施策

① 環境・エネルギー分野への注力

水環境事業

- FITを活用した発電事業の推進
- 次世代型汚泥焼却システムの拡販
- 汚泥燃料化システムのコストダウンによる競争力確保

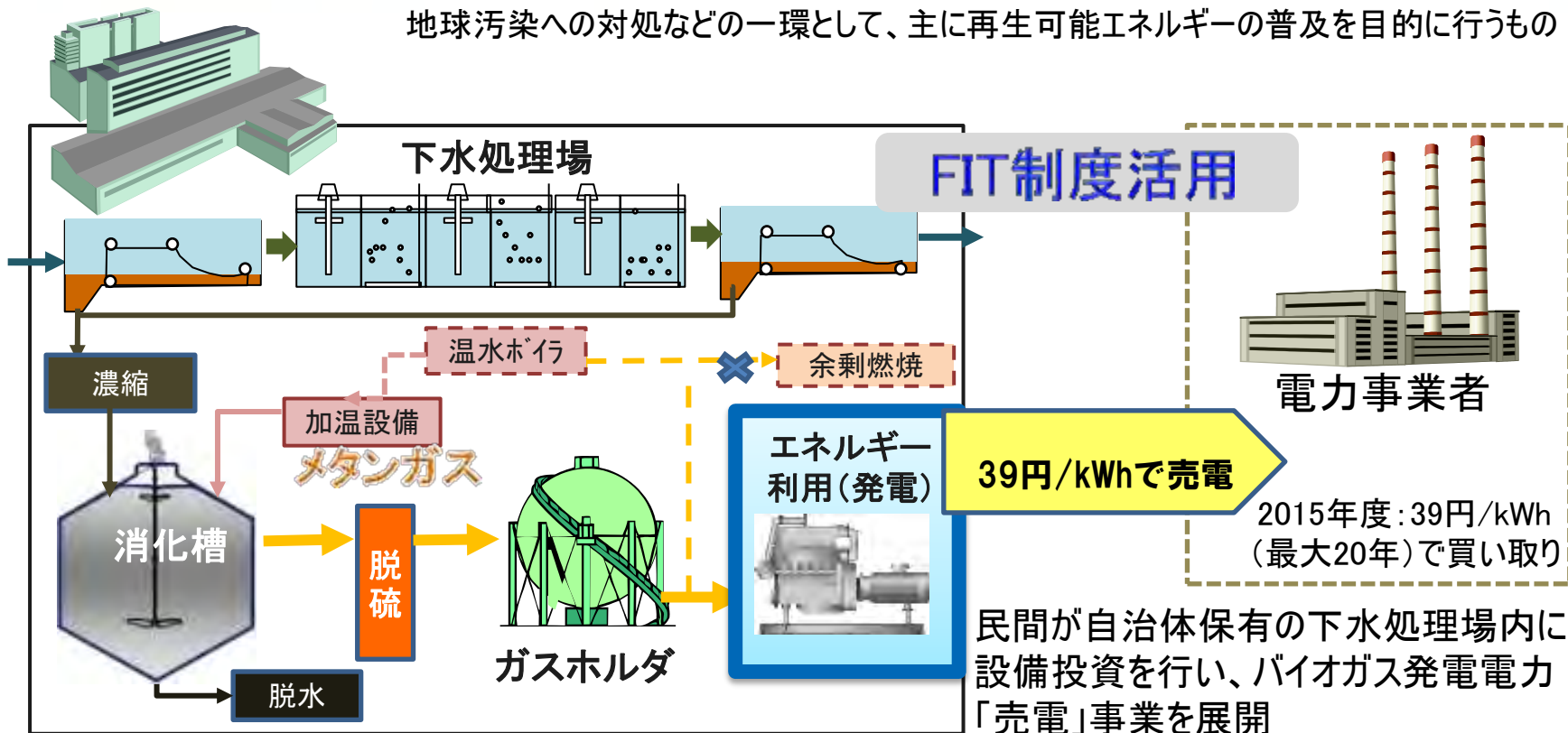
産業事業

- 廃液燃焼システムの受注
- 廃酸処理設備の受注 (M&Aシナジーの創出)
- 固形廃棄物処理設備の受注

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

FIT* : 固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの



20年間にわたる長期安定的な「再生可能エネルギー活用」の
ビジネスモデル展開のために、積極的な事業投資を予定

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

■FITを活用した発電事業の状況と今後の進捗予定

	発電能力	状況	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
	(kW)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 大村市	250	事業開始	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
2. 宮崎市	275	事業開始		■	■	■	■	■	■	■	■	■
3. 鹿沼市	250	事業開始		■	■	■	■	■	■	■	■	■
4. 青森市	750	設計・建設中		■	■	■	■	■	■	■	■	■
5. 福岡市	1,095	設計・建設中			■	■	■	■	■	■	■	■
6. 室蘭市	103	設計・建設中			■	■	■	■	■	■	■	■
7. 大阪市	4,090	設計・建設中				■	■	■	■	■	■	■
8. 藤枝市	253	設計・建設中				■	■	■	■	■	■	■
売電収入(億円/年)			0.4	2	11	15	16	16	16	16	16	16

現中計

次期中計

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆特長

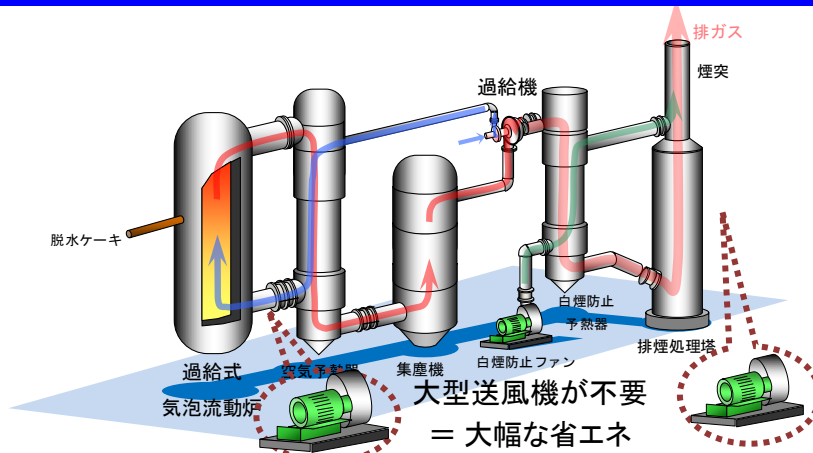
●消費電力量を40~60%削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を大幅に削減

●温室効果ガスを50%以上削減

高温域の燃焼により、 N_2O 排出量を大幅に削減

◆システムフロー



◆高い環境性能により、複数公的機関からの受賞



(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業大臣賞



(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣最優秀賞

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

16.3期

NEW!

日本下水道事業団(千葉市)向け汚泥焼却設備の受注

◆受注内容

発注者 : 地方公共法人日本下水道事業団

向け先 : 千葉市南部浄化センター

概要 : 汚泥焼却設備(70t/d)の設計、
製作、据付、試運転
(デザイン・ビルド方式)

受注金額: 21.9億円(税抜き)

納期 : 平成30年3月

◆入札形態

「技術提案審査型総合評価方式」にて実施

→ 当社の次世代型汚泥焼却設備の省エネ、
温室効果ガス削減効果が高く評価され、落札



次世代型汚泥焼却設備(過給式流動燃焼システム)

1号機実績写真

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆他の受注実績と概要

稼働中

◆東京都(葛西)

納期
～2014年3月

◆施設規模

300ton/日 × 1基

◆受注金額

約33億円(機械設備)



▲ 東京都葛西水再生センター
焼却施設外観

稼働中

◆神奈川県

納期
～2014年9月

◆施設規模

100ton/日 × 1基

◆受注金額

約36億円



▲ 神奈川県相模川右岸処理場
焼却施設外観

◆大阪府

納期
～2016年2月

◆施設規模

100ton/日 × 1基

◆受注金額

約17億円(機械設備)



施設建設中

稼働中

◆甲府市

納期
～2015年7月

◆施設規模

60ton/日 × 1基

◆受注金額

約16億円



▲ 甲府市甲府浄化センター
焼却施設外観

◆東京都(みやぎ)

納期
～2017年3月

◆施設規模

300ton/日 × 1基

◆受注金額

約39億円



施設建設中

環境・エネルギー分野への注力

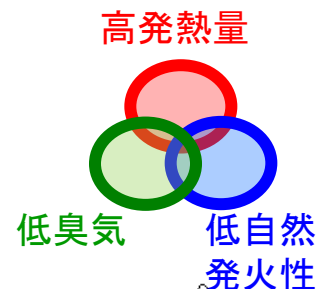
(汚泥燃料化システム)

◆燃料化事業イメージ



◆汚泥燃料化事業における優位性

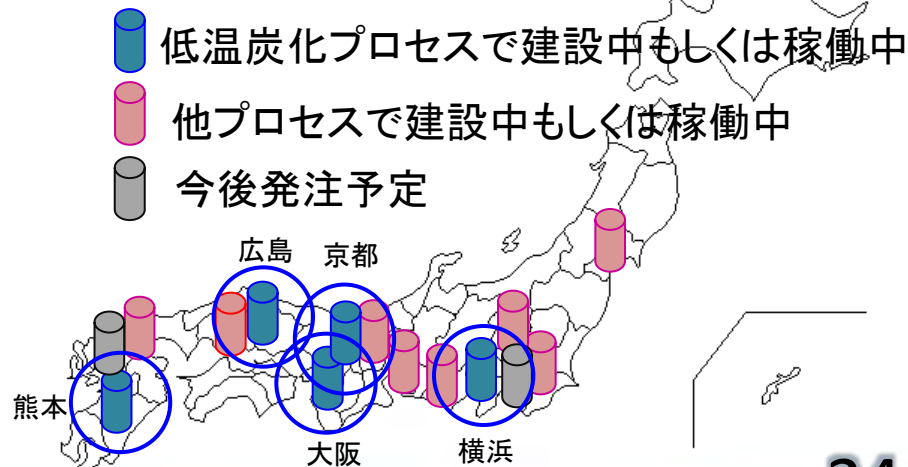
- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス
= 低温炭化技術
(250℃~350℃で炭化)
- 受注実績(5件)
※うち運営開始3件



◆ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物 売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコール プラントサービス (月島機械と電源開発 の折半出資会社)	維持管理・運營業務

◆市場動向



環境・エネルギー分野への注力

(汚泥燃料化システム)

◆受注実績と案件概要

事業運営中

◆広島市 (DBO)

設計施工(3年間)
2009年4月～2012年3月

運営(20年間)
2012年4月～2032年3月

◆施設規模

50ton/日 × 2基

◆総事業費

約88億円

(当社グループ所掌約75%)



▲ 広島西部水再生センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆熊本市 (DBO)

設計施工(2年間)
2011年3月～2013年3月

運営(20年間)
2013年4月～2033年3月

◆施設規模

50ton/日 × 1基

◆総事業費

約59億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 熊本市南部浄化センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆大阪市 (PFI)

設計施工(3年間)
2011年4月～2014年3月

運営(20年間)
2014年4月～2034年3月

◆施設規模

150ton/日 × 1基

◆総事業費

約169億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 大阪市平野処理場
燃料化施設外観

◆横浜市 (PFI)

設計施工(4年間)
2012年8月～2016年3月

運営(20年間)
2016年4月～2036年3月

◆施設規模

150ton/日 × 1基

◆総事業費

約142億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

◆京都府 (DBO)

設計施工(3年間)
2013年10月～2017年3月

運営(20年間)
2017年 4月～2037年3月

◆施設規模

50ton/日 × 1基

◆総事業費

約38億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

環境・エネルギー分野への注力

(省エネ更新需要の取り込み)

16.3期

NEW!

沖縄製糖分野向け 黒糖製造設備の受注

◆受注内容

発注者 : 沖縄県多良間村

向け先 : 宮古製糖(株)
多良間製糖工場

概要 : 多良間製糖工場
黒糖製造設備(250t/d)更新工事

- ①原料受入設備
- ②原料前処理設備
- ③圧搾設備
- ④ろ過、濃縮設備
- ⑤晶析設備
- ⑥ボイラー設備
- ⑦製品詰場、排水処理設備



製糖工場における濃縮設備写真

■ 中期経営計画 重点施策

② 海外ビジネスの拡大

水環境事業

- アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

産業事業

- 単体機器の拡販

(製糖分野向け吊下分離機、M&A会社の各種ろ過機)

- 新興国、資源国における環境プラントの拡販

海外ビジネスの拡大



マレーシア向け 化学品製造設備の受注

◆受注内容

化学品(触媒等)製造設備 1式

◆納入先

●マレーシア内 化学会社

◆設備概要

触媒製造設備 1式(当社ろ過設備含む)
排水処理設備 1式



中東向け アルミナプラント用ろ過機の受注

◆受注内容

アルミナ製造用ろ過機 26基

◆納入先

●アラブ首長国連邦内 大手化学会社

◆設備概要

BOKELA社製 真空ろ過機26基の設計、製造

■ 中期経営計画 重点施策

③ コストダウンの推進

■ プラントにおけるコストダウン

－設計/調達/製造/建設の各工程におけるコストダウン

■ 単体機器におけるコストダウン

－海外設計、海外調達、海外製造委託によるコストダウン

設 計



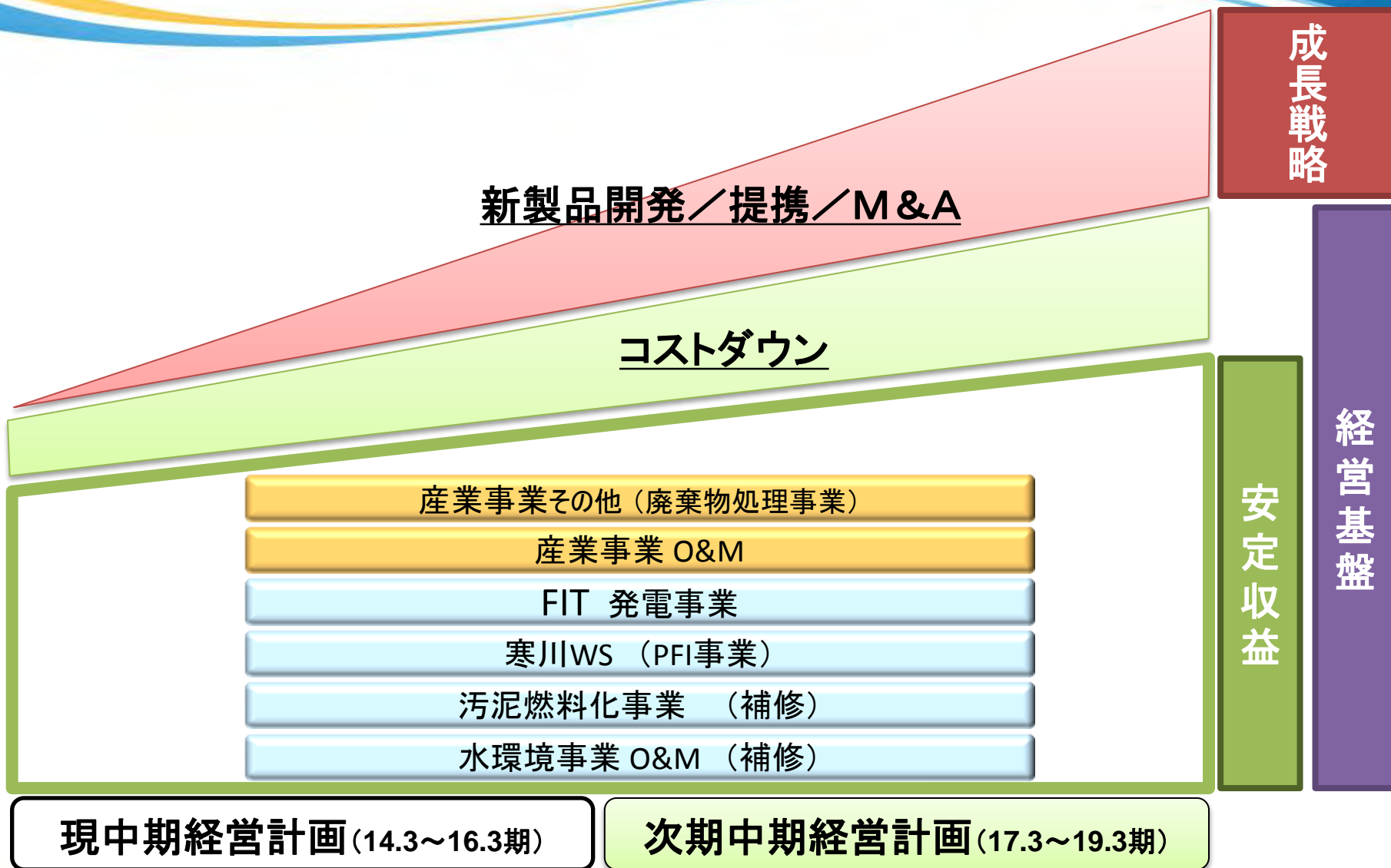
調 達



製 造



安定収益事業の強化と成長戦略



■ まとめ

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

【定量的目標値】

	13.3期実績		16.3期目標
受注高	841億円		800億円
売上高	799億円		780億円
営業利益	44億円		55億円
営業利益率	5.5%		7.0%

《補足資料》

〔官公需〕
水環境事業

- ライフサイクルビジネス
- 統計・シェア資料

〔民需〕
産業事業

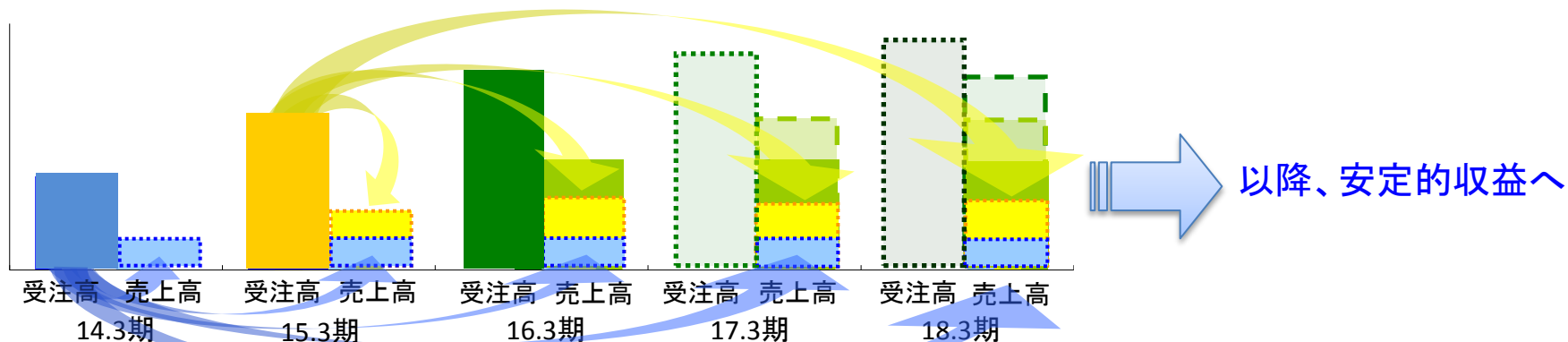
- シェア資料

ライフサイクルビジネスの効果

効果

- ★ 中・長期の仕事を一括受注することで、中・長期に渡る売上げ/利益を確保し、それらを積み上げることで安定的な事業収益のベースを構築する
- ★ 契約が中・長期に渡ることから価格だけでなく信用力/技術力を重視する「総合評価方式」の適用が多く、差別化技術、ノウハウを持つ当社には有利

◆ライフサイクルビジネスにおける受注高、売上高計上のイメージ



◆PFI・DBOモデル・包括O&M

- ★ 設備の販売と同時に、長期にわたる維持管理を行うことで将来の収益の安定化に貢献
(受注済み案件 : PFI事業 8件 DBO事業 3件 包括O&M 33件 / 受託中 90件)

◆技術力による差別化新製品

- ★ 技術力を活かし、他社との差別化が図られた新製品を活用することで、長期にわたる維持管理をセットで受注する新たなビジネスモデルの構築

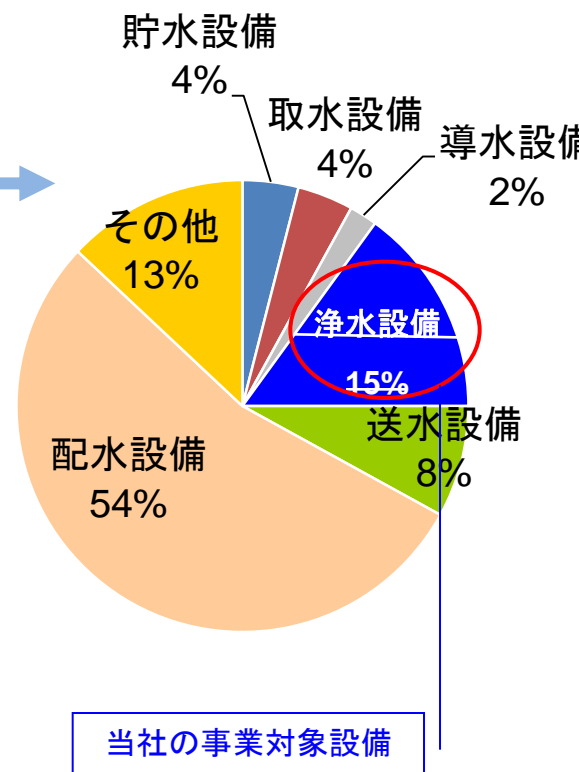
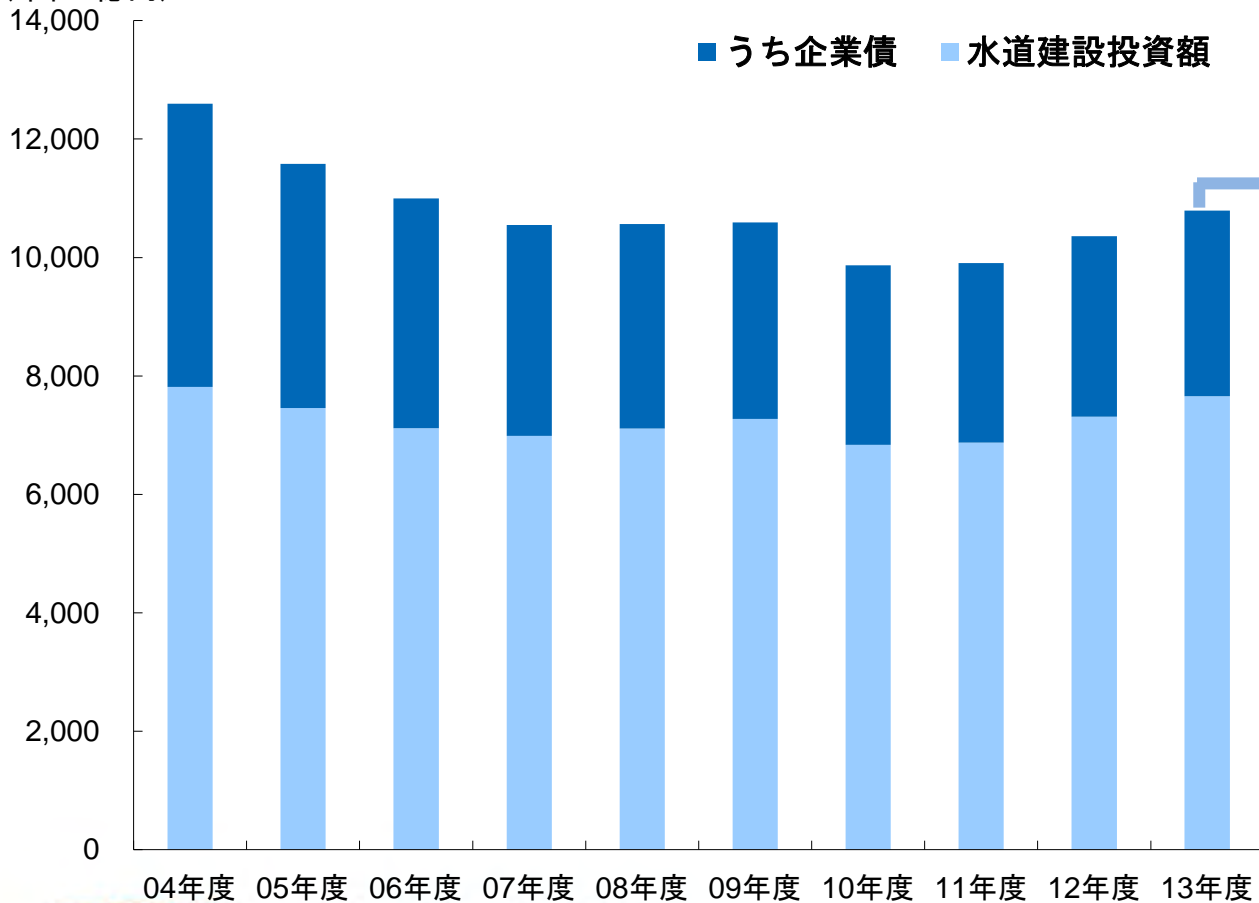
水環境事業（上水道市場）

- ◆公共工事コスト削減政策により水道建設投資額は減少も、近年は微増。
- ◆月島機械は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

(単位:億円)

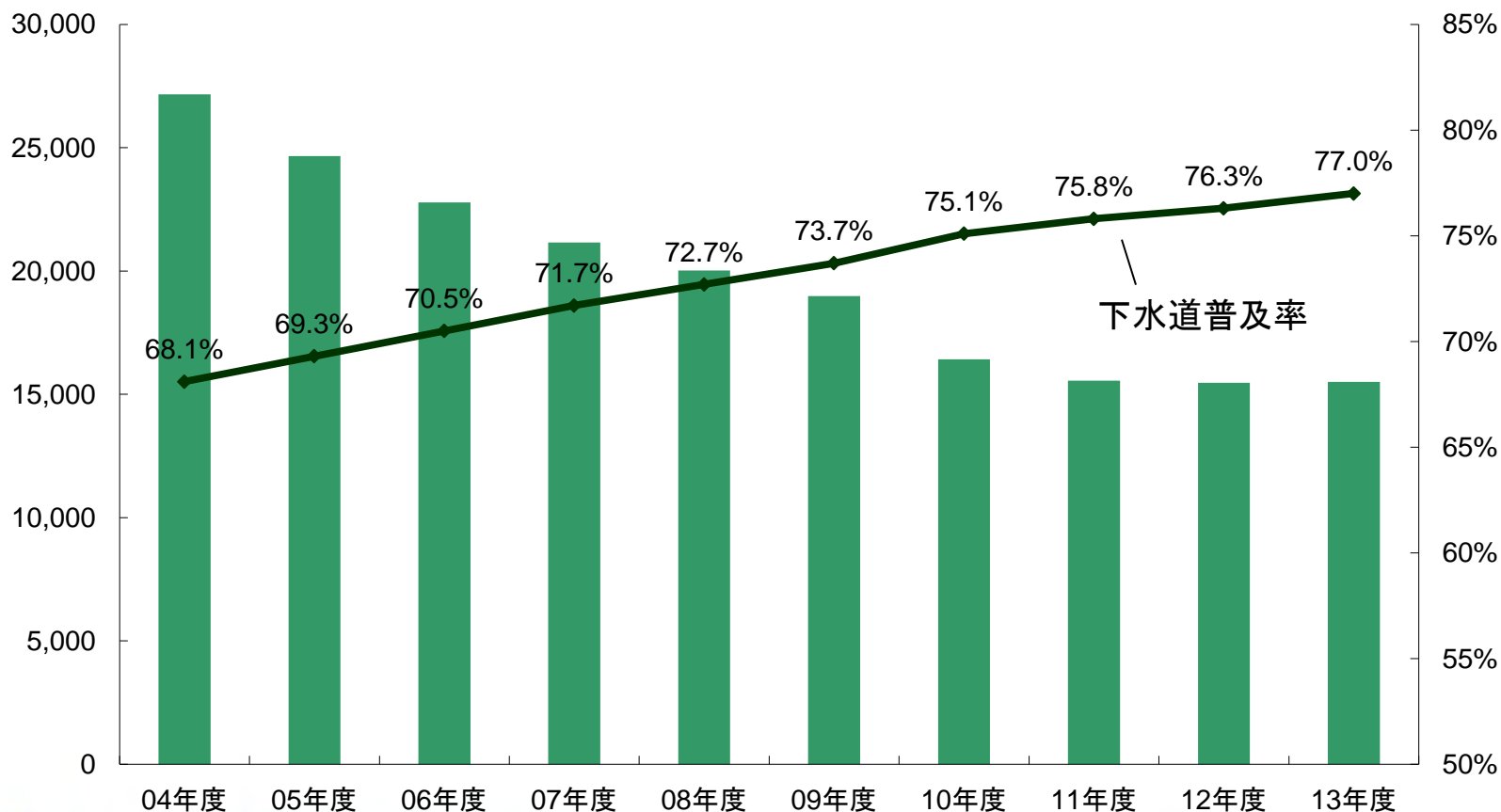


水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道の普及率向上に反比例して、下水道の建設投資額は継続して縮小傾向、近年は横ばい。
- ◆当社は処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

(単位:億円)



水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

◆日本の下水処理場約1,800箇所のうち、民間による維持管理受託契約額は増加傾向。

契約件数の減少は、包括的な民間委託の拡大により、1件あたりが大型化しているため。

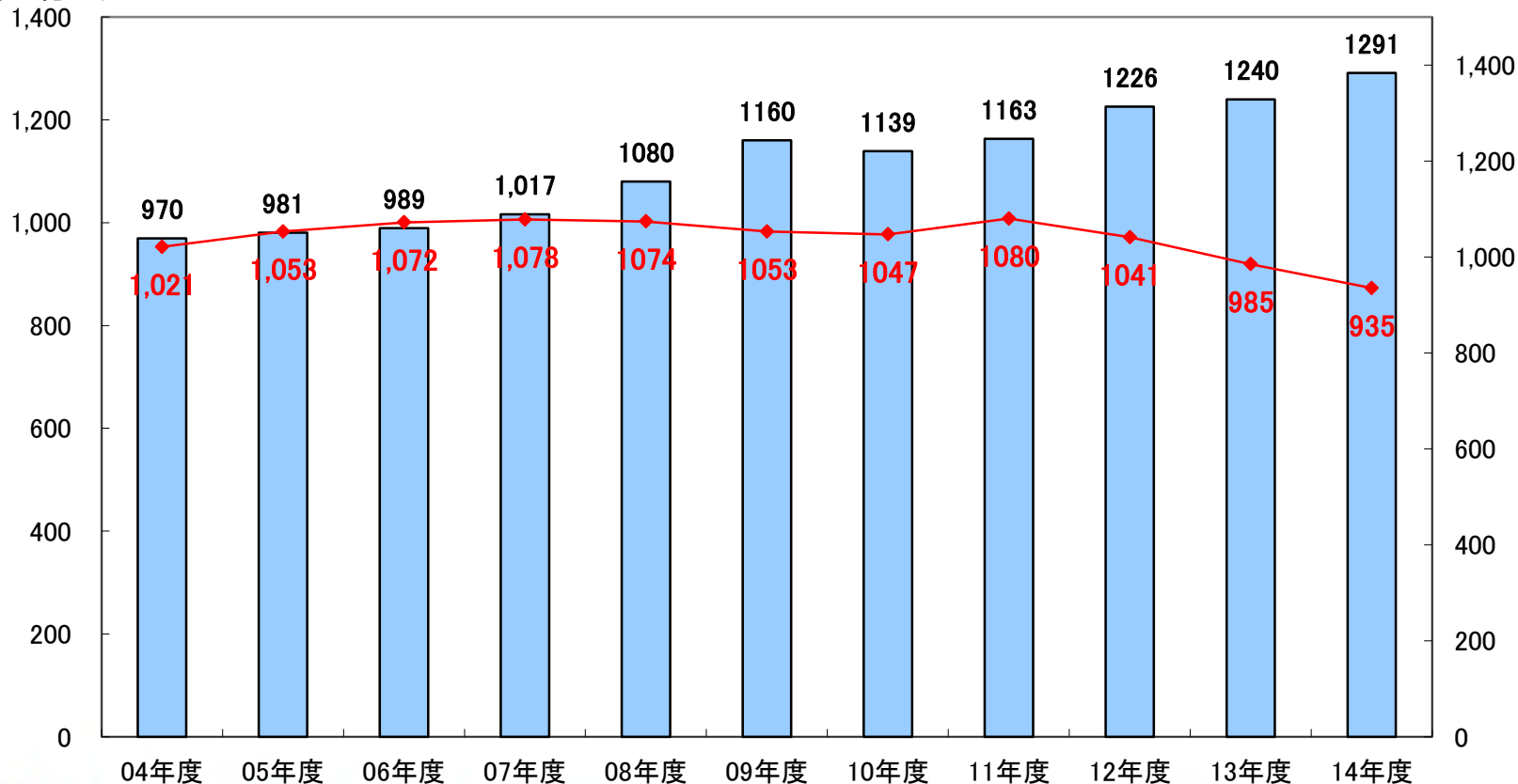
◆当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

(単位: 億円)

■ 受託契約額 ◆ 受託契約件数





受託契約件数




水環境事業 (主要機器別シェア/競合)

プラント・単体機器 《 シェア 》


《 主な競合他社 》

脱水機	【主製品】 トルネードプレス (脱水機)		15%	水ing、石垣、巴工業、西原環境、クボタ、三菱化工機 水ing (旧:荏原エンジニアリングサービス)
乾燥機	【主製品】 インクライト・ ディスクドライヤ		34%	クボタ、メタウォーター
焼却炉	【主製品】 流動焼却炉		23%	水ing、クボタ、神鋼環境ソリューション、 三菱重工環境・化学エンジニアリング、三機工業、 JFEエンジニアリング、メタウォーター
溶融炉	【主製品】 コークスベッド 溶融炉		44%	

ライフサイクル (国内当社実績)

【主な実績】 寒川ウォーターサービス (PFI事業)		PFI, DBO: 10件/31件 (浄水場・下水処理場)	メタウォーター、日立製作所、東芝、JFEエンジニアリング 新日鉄住金エンジニアリング、水ing
----------------------------------	--	----------------------------------	--

O & M

設備の維持・管理 (オペレーション& メンテナンス)		受託事業所数 90箇所 (15.3月現在)	ウォーターエージェンシー、クボタ環境サービス、 水ing、明電環境サービス、メタウォーターサービス、 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン
----------------------------------	---	-----------------------------	---

産業事業 (主要機器別シェア/競合)

※当社調べ

S T D

《 シェア 》
(市場規模)

《 主な競合他社 》

【主製品】
スチームチューブドライヤ
(STD)



50%前後
(100億円)

三井造船、ルイビル(米)、他中国メーカー
(対象:PTA用ドライヤー)

砂 糖 プ ラ ン ト

【主製品】
吊下分離機
(製糖設備向け)



国内唯一、海外でも
有数の製糖プラントメーカー

八甲エンジニアリング、新田中機械
BMA(独)、フィフス・カイル(仏)

バイオマスエタノール

【主製品】
バイオマスエタノール製造設備
(提供:BJK)



大阪、タイ
北海道、インドネシア
など 5案件を受注

日揮、三井造船 (対象:セルロース系エタノール)

焼 却

廃
液
排
水

【主製品】
廃液燃焼設備



国内70%
(国内30億円
海外150億円)

旭化成エンジニアリング、ボルカノ
ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)

廃
棄
物
固
形

【主製品】
キルンガス化設備
溶融キルン設備



30%
(国内150億円)

日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6510

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>